



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アイティフォー

コード番号 4743 URL <http://www.itfor.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 東川 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長

(氏名) 中山 かつお

定時株主総会開催予定日 平成26年6月20日

配当支払開始予定日

TEL 03-5275-7841

平成26年6月23日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,974	5.2	1,675	27.4	1,697	26.3	1,009	22.6
25年3月期	10,429	△5.2	1,315	0.3	1,344	4.8	823	6.0

(注) 包括利益 26年3月期 1,113百万円 (16.5%) 25年3月期 955百万円 (20.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	36.62	36.28	10.3	13.3	15.3
25年3月期	30.34	—	9.1	11.4	12.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 0百万円 25年3月期 7百万円

25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	13,438	10,361	76.0	367.62
25年3月期	12,076	9,456	77.1	341.22

(参考) 自己資本 26年3月期 10,219百万円 25年3月期 9,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,118	△1,534	△225	5,045
25年3月期	2,396	△223	△360	5,687

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	409	49.4	4.5
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	416	41.0	4.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は、従来より、連結配当性向30%以上を目処に、期末日を基準日として年1回の配当を実施しております。今後ともこの配当方針に基づく配当を実施してまいりますので、期末配当金及び年間配当金の記載を「—」と表記しております。配当方針の詳細につきましては、添付資料5ページ「利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,400	2.8	400	△25.8	400	△28.0	250	△26.9	8.99
通期	11,300	3.0	1,700	1.4	1,700	0.1	1,050	4.0	37.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

26年3月期	29,430,000 株	25年3月期	29,430,000 株
26年3月期	1,630,426 株	25年3月期	2,157,389 株
26年3月期	27,574,634 株	25年3月期	27,147,842 株

(参考) 個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	10,875	5.4	1,690	28.1	1,708	27.9	1,024	25.2
25年3月期	10,322	△5.3	1,319	△0.1	1,335	△1.0	817	15.4

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年3月期	37.14		36.79	
25年3月期	30.12		—	

25年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	13,407		10,379		76.4		368.54	
25年3月期	12,040		9,445		77.2		341.04	

(参考) 自己資本 26年3月期 10,245百万円 25年3月期 9,300百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する喜寿等についてのご注意)

本資料に記載されている業績等の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、平成26年5月20日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
(生産、受注及び販売の状況)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	28
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. その他	31
(1) 役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模金融緩和により、円高是正や株価上昇が進み、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、円安や原油高に伴う輸入原料価格の上昇、消費税増税による個人消費の落ち込み懸念などもあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界におきましても、消費税増税やWindowsXP(TM)の保守期限切れに対応するため、ハードウェアへの設備投資が先行し、また、金融機関などソフトウェア投資に積極的な業界もありますが、景気の先行きを見極めながら徐々にIT投資を進めていこうとする慎重な企業も依然として多くあります。

このような環境下、当社グループでは引き続き主力商品である金融機関向けプロダクトを中心に積極的な営業活動を行っております。金融機関や流通・小売業向けにお客様の業務内容に則したパッケージソフトを各業務単位で開発し、そのラインアップを豊富にそろえながら、品質の向上にも取り組んでおります。銀行など民間金融機関向けの債権管理システムは、顧客金融機関の様々なニーズを開発に活かし、地方銀行を中心に高いシェアを獲得できております。また、民間金融機関がリテール業務を強化している中、住宅ローンを中心とする個人ローン審査支援システムも多数の受注を獲得できております。さらに、ここ数年注力市場として取り組んでいる自治体分野では、これら民間金融機関での債権管理、回収のノウハウを活かし、税金等の滞納管理、電話催告の各システム、就学・就園児童の学齢簿など教育関連事業をサポートする学務支援システムを提供するほか、滞納している税金や国民健康保険料などの徴収催告業務を請け負うBPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）でも実績を順調に拡大しております。百貨店などの流通・小売業向けには、小売業の実店舗向けの基幹システムと通販サイト構築のECシステムの両方を自社開発している点が評価され、小売業が展開しているオムニチャネル戦略とも相まって、両システムが同時に検討される案件が増加しております。ネットワーク関連のプロダクトでは、大手モバイル通信キャリア向けビジネスは一時期より減少しておりますが、ネットワーク技術を活用したBGM配信サービスは、需要が拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は10,974百万円（前年同期比105.2%）、営業利益は1,675百万円（前年同期比127.4%）、経常利益は1,697百万円（前年同期比126.3%）、当期純利益は1,009百万円（前年同期比122.6%）となりました。

当社グループは、システムインテグレーターとして顧客の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っておりますが、参考として当連結会計年度におけるサービスプロダクトごとの概況を記載いたします。

(システムソリューション)

システムソリューションでは、金融機関のソフトウェア開発投資意欲は依然として強く、主力プロダクトである債権管理システム、住宅ローンを中心とする個人ローン審査支援システムなどが順調に推移しています。また、サービス向けの債権管理システムも新規顧客からの受注が拡大しているほか、銀行系列の保証会社向け保証・求償債権管理システムでも新規案件が拡大しています。ここ数年注力市場として取り組んでいる公共分野では、税金等の滞納管理、電話催告システムを中心にセールスを強化しており、パッケージ開発の過程で培ったノウハウを自治体における徴収、催告の現場で活用できるように当社の社員を派遣して業務を請負うBPOは着実に成果を上げることで評価され、請負う業務分野の拡大につながっております。一方、コンタクトセンター向けCTIシステムは、高度な会話分析やワークフォースマネジメントなどのアプリケーションのセールスに注力しましたが、一部の大手外資系生命保険会社などでの実績にとどまり、受注、売上とも前期比若干の減少となりました。小売業向けの基幹システムは、通販サイト構築のECシステムと連携させるオムニチャネル戦略案件の引き合いが増加しており、首都圏の百貨店やスポーツアパレル専門店などで納入実績が増加しましたが、期末に受注予定であった大型案件が翌期に先送りとなり、受注が前期を下回る結果となりました。

その結果、受注は7,310百万円（前年同期比95.7%）、売上は7,801百万円（前年同期比113.8%）となりました。

(ネットワークソリューション)

ネットワークソリューションでは、引き続きキャリア向けソリューション、ストレージを活用したBCP対策システム、クラウドサービスの普及に伴うセキュリティ対策のネットワーク基盤システムなどを中心に営業活動を行いました。大手モバイル通信キャリアの無線基地局向けソリューションは、顧客側での新サービス開始に伴い、受注は若干回復してまいりましたが、前年の規模には至りませんでした。

その結果、受注は1,240百万円（前年同期比89.8%）、売上は1,128百万円（前年同期比71.8%）となりました。

(カスタマーサービス)

カスタマーサービスでは、安定収益源である保守サービスを中心に活動しております。当社が提供するCTIシステムなどのソリューションは、ハードウェアからソフトウェアへ移行する傾向にあり、保守サービスは業界全般的にハードウェア保守料が減少する傾向にあります。今後は、顧客満足度の向上に努力し、顧客企業常駐型できめ細やかなサポートを提供するオンサイトサポートサービスなど、サービスメニューの拡大にも注力し受注拡大に務めてまいります。

その結果、受注は1,970百万円（前年同期比94.4%）、売上は2,044百万円（前年同期比102.1%）となりました。

②次期の見通し

次期の経済見通しは、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ペース鈍化や消費税増税に伴う個人消費の落ち込み懸念など依然として先行き不透明な要因が多くあるものの、政府が推し進める金融緩和をはじめとする経済財政対策の効果などにより、国内景気回復の兆しも徐々に出てくるものと思われれます。

このような状況下、当社グループの属する情報サービス業界では、スマートフォンやタブレットなどのモバイル端末の普及が急速に進んでおり、SIMフリーの安価なスマートフォンが登場するなど情報機器端末の利用形態も1年前とは様変わり状況にあります。市場環境としては、当社主力の金融機関向けシステムの分野は、積極的なソフトウェア開発投資計画が打ち出されており、特にリテール分野におけるIT投資は今後とも堅調に推移するものと思われれます。

当社グループでは、市場のニーズに応じていくため、次世代のパッケージソフトウェアの開発に取り組んでまいります。主力プロダクトである金融機関向けシステムの分野は、個人ローンなどリテール分野における戦略的なIT投資は今後とも堅調に推移するものと思われれます。また、コンタクトセンター向けCTIシステムは、高度な会話分析などをベースにしたアプリケーションなど、新しいソリューションにも積極的に取り組んでまいります。さらに、流通・小売業向けシステムでは、リアル店舗とネットの様々なデータを融合させて顧客を囲い込むオムニチャネル戦略のニーズに的確に対応するとともに、複数のモールに出店している小売業向けの基幹システムも開発し、積極的に営業活動を展開してまいります。

以上を踏まえ、次期の連結業績見通しとしましては、売上高11,300百万円（当期比3.0%増）、営業利益1,700百万円（当期比1.4%増）、経常利益1,700百万円（当期比0.1%増）、当期純利益1,050百万円（当期比4.0%増）となる見込です。

上記における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があるほか、予想自体についても今後変更となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は13,438百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,362百万円増加いたしました。流動資産は10,225百万円となり、1,533百万円増加いたしました。主な原因は、有価証券が800百万円、受取手形及び売掛金が570百万円、たな卸資産が169百万円増加したことなどです。固定資産は3,213百万円となり、170百万円減少いたしました。主な原因は、投資有価証券が時価評価などにより337百万円増加しましたが、投資その他の資産のその他が300百万円、無形固定資産のその他が159百万円減少したことなどです。

当連結会計年度末の負債合計は3,076百万円となり、前連結会計年度末に比べて456百万円増加いたしました。流動負債は2,830百万円となり、468百万円増加いたしました。主な原因は、買掛金が337百万円、未払法人税等が103百万円増加したことなどです。固定負債は246百万円となり、11百万円減少いたしました。

当連結会計年度末の純資産は10,361百万円となり、前連結会計年度末に比べて905百万円増加いたしました。主な原因は、剰余金の配当409百万円を支払いましたが、当期純利益1,009百万円、ストックオプション行使に伴う自己株式の減少206百万円、その他有価証券評価差額金が102百万円増加したことなどです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の77.1%から76.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は5,045百万円となり、前連結会計年度末と比べ642百万円減少いたしました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動から得られた資金は1,118百万円（前年同期比46.7%）となりました。主な増加要因は税金等調整前当期純利益1,718百万円、仕入債務の増加337百万円、減価償却費329百万円であり、主な減少要因は法人税等の支払額675百万円、売上債権の増加565百万円です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1,534百万円（前年同期比686.2%）となりました。主な減少要因は有価証券の純増加額1,699百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は225百万円（前年同期比62.5%）となりました。主な減少要因は配当金の支払額408百万円です。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
自己資本比率	72.8	72.3	75.5	77.1	76.0
時価ベースの自己資本比率	84.4	62.8	72.0	85.8	95.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0	0.0	0.0	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,741.4	13,992.3	14,842.3	-	-

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分に関しましては、連結配当性向30%以上を目処に期末日を基準日として、年1回の配当を実施しております。しかし、安定的かつ継続的な配当を行うことも重要であり、当期の配当につきましては、前期と同額の15円とさせていただきます。

なお、今後とも連結業績や配当性向を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益配分を行っていくことを基本方針とします。当社の配当方針はあくまでも連結配当性向を基準としたものであることから、1株当たりの配当金額の予想の記載は「－」で表記いたします。

内部留保資金につきましては、事業強化のための設備投資や、他社との資本提携ならびにM&Aなど、企業価値を向上させるために有効に活用してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

①競合について

当社グループは、事業戦略展開分野を金融機関向けシステムや、流通・小売業界向けシステム等に関連する分野に集中することにより他社と比べ優位なシステムノウハウを蓄積し、その分野で独自のソリューションとネットワークインフラを含むハード・ソフトのトータルサービスを提供しております。

しかしながら、既存の大手コンピュータ・メーカーや専門システムインテグレーターとの競合が厳しくなっております。また、当社グループは質の高いソリューションを提案することにより売上の拡大を図っておりますが、情報通信機器類の価格の低下に伴い単価の引き下げ圧力が強まっております。このような企業間競争のさらなる激化と販売価格の下落傾向が続いた場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

②為替相場の変動について

当社グループの商品仕入の約4割が輸入であり、米国ドル建ての取引となっております。当社は、為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を外貨建買掛金等及び発注高の範囲内で行っております。先物為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行による、いわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

しかしながら、先物為替予約取引により為替相場の変動による影響を緩和することは可能であっても、間接的な影響を含め、すべてのリスクを排除することは不可能であり、円安傾向が続くとコストアップ要因となることから、為替相場の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

③システム（商品）開発、品質管理について

当社グループの取扱う情報通信機器類のライフサイクルは、年々短くなる傾向にあります。当社グループは、国内外から最新の情報技術及び機器類を仕入れ、お客様へ提供しておりますが、技術進歩に遅れをとった場合や商品戦略を誤った場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。また、当社が保有する2年以上経過した在庫品については、売却可能性がない場合は廃棄処分とし、在庫水準の適正化に努めております。

当社グループが独自開発し、高いシェアを確保しております特許権が成立していないシステム等で、類似品や競合品の出現により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループはニーズに合ったパッケージシステム及びお客様の要求事項に基づくソフトウェアの開発、製造ならびに保守（ハード、ソフト）サービス等を行っておりますが、それらの品質管理を徹底し、お客様に対して品質保証を行うとともに顧客満足度の向上に努めております。さらに当社では「ISO9001（2008年版）」の認証を取得し、品質マニュアル及び品質目標を設定することにより、品質管理の徹底を図っております。また、情報セキュリティマネジメントシステム国内標準規格「ISO27001（2005年版）」の認証を取得し、お客様へのサービス向上に努めております。しかしながら、当社グループの提供するサービス等において品質上のトラブルが発生しないという保証はありません。このような品質上のトラブルが発生した場合には、トラブル対応による追加コストの発生や損害賠償により、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

④情報管理について

当社グループは、お客様の了解を得た上で、個人情報を含む重要情報に接する機会があります。

当社では、プライバシーマークの取得に加え、自社開発の「入退室管理システム」やPCの操作ログを見える化する「CATサポーター」を全社に導入し、情報管理を徹底しております。管理体制としては、各事業部長が情報管理責任者となり担当部門内のセキュリティ管理の責任を負うとともに、各部署に情報管理担当者を配置しております。引き続き情報管理には万全の対応を図ってまいります。万が一、当社から重要情報が流出するような事態が生じた場合には、事業の継続に重大な影響を及ぼす恐れがあります。

⑤自然災害等について

当社ではデータセンターを東京、埼玉と大阪に設置しており、大規模地震等を想定した事業継続計画（BCP）の整備、安否確認システムの導入、耐震対策、防災訓練等の対策を講じておりますが、大地震等により防災管理体制の想定範囲を超えるような災害が発生した場合には、停電・通信回線の障害等の不測の事態により業務の遂行に影響を及ぼす恐れがあります。

⑥業績の季節変動について

当社グループの属する情報サービス業においては、お客様への出荷や納期が9月及び3月に集中する傾向があります。これにより、事業年度における各四半期の売上高、営業利益等との間に変動があり、今後も同様の傾向が続く可能性があります。

⑦業務提携等について

当社グループは、今後も当社グループ事業の拡大と安定を図るための業務提携等を積極的に進めていく方針ですが、当社グループが当初想定したシナジー効果が生じない場合や提携・出資先企業の業績によっては、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

⑧株式の希釈化について

当社は、過去に会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づく新株予約権を発行しておりますが、権利行使がなされた場合、株式価値の希釈化が起これ、当社株価に影響がでる可能性があります。なお、当社は敵対的買収防衛策として、2006年6月開催の定時株主総会において当社株式の大規模買付行為への対応策を導入することを決議し、2013年6月21日開催の取締役会で、その継続を決議しておりますが、当該諸条件が満たされない場合は無償割当ては行われませんので、株主及び投資家の皆様の権利、利益に直接的な影響が生じることはありません。

当該諸条件が満たされた本新株予約権無償割当てが実施された場合、当社取締役会が別途設定する割当期日における株主の皆様に対し、その保有する株式1株につき2株の割合で本新株予約権が割当てられますので、当該株主の皆様につきましては株式の希釈化は生じません。

本新株予約権の割当て後、当社は、敵対的性質が存する買付者以外の株主の皆様の本新株予約権を取得する手続きを取り、その旨該当する株主の皆様へ通知いたします。株主の皆様は、金銭等を払い込むことなく、当社による本新株予約権の取得の対価として当社普通株式を受領することになります。一方で、敵対的性質が存する買付者に割当てられた本新株予約権につきましては、当社はこれを取得しません。また、当該買付者が有する本新株予約権は行使することができません。以上の結果、当該買付者はその保有する当社株式について議決権割合が低下するのみならず、経済的に著しい損失を被ることになります。

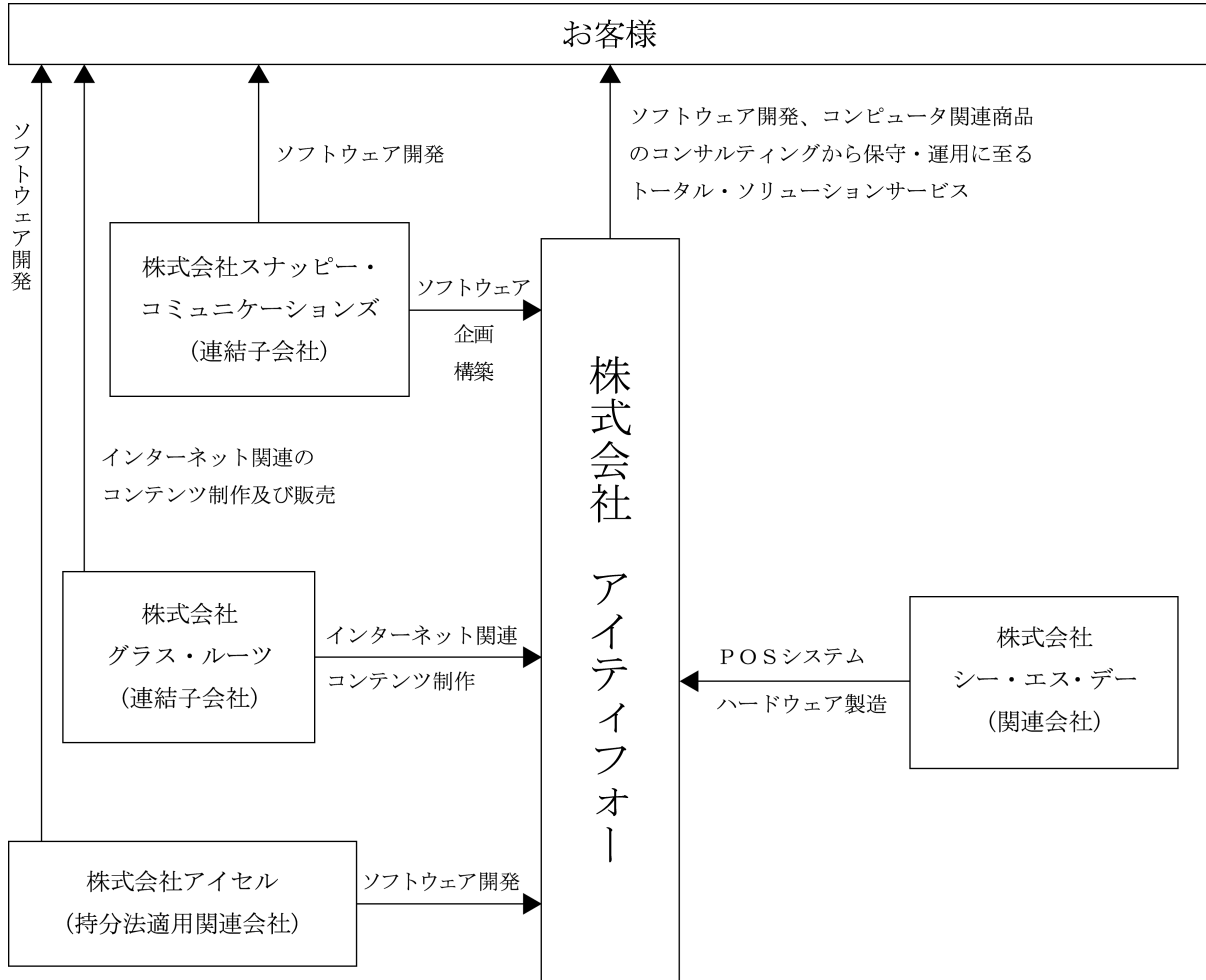
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社2社及び関連会社2社で構成されており、最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かした、コンサルティングからシステム構築、運用管理に至るトータル・ソリューション・サービスを提供する単一セグメントの事業を行っております。

グループ各社の役割は、Webビジネスの分野において、株式会社スナッピー・コミュニケーションズがソフトウェアの企画・構築を担当し、株式会社グラス・ルーツはインターネット関連のコンテンツ制作を担当しております。また、株式会社アイセルは、当社が開発したパッケージソフトのカスタマイズの一部を担当しております。

[事業系統図]

当社と関係会社各社の当該事業の位置付けは、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「最新の情報技術とシステムインテグレーターとしての豊富な経験を活かし、お客様に最適なソリューションと最高の満足を提供することを通じ、社会の進歩発展に貢献する」ことを経営理念としております。

この経営理念のもと、当社グループはネットワークに関する技術と知識を基盤に金融、流通、C T I（コンピュータテレフォニーインテグレーション）、e コマース（電子商取引）に関するトータル・ソリューション・サービス事業に引続き経営資源を集中してまいります。

当社グループは、継続発展のため、収益基盤ならびに経営管理体制を一層強固なものとし、株主、顧客、社員に対して満足、よろこび、安心を提供できる企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値向上と資本効率化を目指し、売上高営業利益率と自己資本当期純利益率（R O E）の向上に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く環境は、中国をはじめとするアジア経済圏の成長ベース鈍化や消費税増税に伴う個人消費の落ち込み懸念など依然として先行き不透明な要因が多くあるものの、政府が推し進める金融緩和をはじめとする経済財政対策の効果などにより、国内景気回復の兆しも徐々に出てくるものと思われます。当社グループは、信頼され、選択される、存在感のあるパッケージベンダーとして、市場環境の変化や多様化するお客様のニーズを的確に捉え、高付加価値のソリューション提供に注力してまいります。

具体的には、高品質のソフトウェア開発及び既存のパッケージソフトの改良に継続的に取り組むとともに、顧客企業からのニーズが高い初期費用を抑えたクラウド版のソフトウェア開発、システム基盤ソリューションの強化、B P O（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）などにも積極的に取り組んでまいります。これらの目的に継続的に取り組み、課題に対処していくため、これまで以上にグループ各社との連携を強化し、シナジー効果が発揮できるような取り組みを実施してまいります。

また、引き続きM&Aなどにより新しい成長機会を獲得し、収益力と安定性でバランスのとれたグループ体制を構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

高速ネットワークの普及とスマートフォンの浸透、ストレージシステムの仮想化の進展、クラウドコンピューティング市場の形成、ビッグデータの活用、アジアを中心とする海外市場への進出加速など、当社の属する情報サービス業界を取り巻く環境は大きく変化しており、柔軟かつ迅速な対応が求められています。当社グループにおきましては、信頼され、選択される、存在感のあるパッケージベンダーとして、基幹ソリューションの強化、サービスビジネスの拡充、新規市場の創造といった収益拡大に向けた戦略的投資を実行するとともに、業務合理化・効率化を通じた収益力強化を図ってまいります。

リスク対策といたしましては、社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置し、平時よりコンプライアンスの社内徹底と経営リスクを中心とするリスク対策について協議を行っております。また、同委員会の下部組織として、「セキュリティ推進委員会」、「オフィス効率化・環境整備推進委員会」及び「品質・安全管理推進委員会」の3委員会を設置し、専門的かつ具体的な活動を行っております。セキュリティ推進委員会では、内部情報、顧客情報等の全ての情報セキュリティ対策を統括しており、役員及び社員全員に対するセキュリティ教育の実施、プライバシーマークにおけるコンプライアンスプログラムの周知徹底等の活動を行っております。また、オフィス効率化・環境整備推進委員会では、内部統制システムの運用を中心に、労働衛生問題や経費削減など幅広い活動を行っております。さらに、品質・安全管理推進委員会では、ソフトウェア開発における品質の維持・向上を推進するとともに、顧客満足を得られるようなサービスの提供を目指して活動を行っております。

また、当社グループでは人材が最重要資産であるとの認識のもと、引き続き優秀な人材の確保と育成に注力してまいります。さらに、教育制度の充実と若手人材の積極的な登用により、社員のスキルアップと組織の活性化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,439,032	2,410,016
受取手形及び売掛金	※4 2,330,951	2,900,966
有価証券	3,348,636	4,148,660
たな卸資産	※1 257,159	※1 427,072
繰延税金資産	212,140	237,573
その他	105,184	102,069
貸倒引当金	△991	△1,215
流動資産合計	8,692,114	10,225,142
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,030,554	1,030,554
減価償却累計額	△682,870	△702,947
建物及び構築物（純額）	347,683	327,606
機械装置及び運搬具	23,555	23,555
減価償却累計額	△21,059	△21,887
機械装置及び運搬具（純額）	2,496	1,667
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	50,167	3,270
その他	1,284,395	1,266,071
減価償却累計額	△1,123,259	△1,103,172
その他（純額）	161,136	162,898
有形固定資産合計	711,048	645,008
無形固定資産		
のれん	1,064	-
その他	351,300	191,468
無形固定資産合計	352,365	191,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,416,901	※2 1,754,058
繰延税金資産	14,052	33,903
その他	889,902	588,999
投資その他の資産合計	2,320,856	2,376,962
固定資産合計	3,384,271	3,213,439
資産合計	12,076,385	13,438,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	788,143	1,125,805
未払法人税等	430,750	534,250
賞与引当金	382,300	333,300
前受金	483,661	517,919
その他	277,181	319,005
流動負債合計	2,362,035	2,830,280
固定負債		
退職給付引当金	163,577	-
役員退職慰労引当金	11,370	12,870
退職給付に係る負債	-	195,990
長期末払金	83,367	37,809
固定負債合計	258,315	246,670
負債合計	2,620,351	3,076,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金	1,221,189	1,241,605
利益剰余金	7,599,845	8,200,568
自己株式	△844,338	△638,105
株主資本合計	9,101,364	9,928,737
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,242	307,064
繰延ヘッジ損益	414	229
退職給付に係る調整累計額	-	△16,227
その他の包括利益累計額合計	204,656	291,066
新株予約権	144,098	134,824
少数株主持分	5,914	7,001
純資産合計	9,456,034	10,361,630
負債純資産合計	12,076,385	13,438,581

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	10,429,630	10,974,634
売上原価	※3 6,497,886	※3 6,726,090
売上総利益	3,931,743	4,248,544
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,616,608	※1, ※2 2,572,748
営業利益	1,315,134	1,675,796
営業外収益		
受取利息	5,545	5,787
受取配当金	22,184	27,606
持分法による投資利益	7,186	872
その他	11,392	9,925
営業外収益合計	46,308	44,191
営業外費用		
支払手数料	6,965	5,749
投資有価証券評価損	5,401	-
固定資産除却損	3,082	2,314
為替差損	1,512	2,860
会員権評価損	-	9,526
その他	201	1,600
営業外費用合計	17,163	22,051
経常利益	1,344,279	1,697,936
特別利益		
新株予約権戻入益	26,708	20,495
特別利益合計	26,708	20,495
税金等調整前当期純利益	1,370,988	1,718,431
法人税、住民税及び事業税	545,171	777,167
法人税等調整額	△428	△69,634
法人税等合計	544,743	707,532
少数株主損益調整前当期純利益	826,245	1,010,899
少数株主利益	2,710	1,087
当期純利益	823,534	1,009,812

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	826,245	1,010,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	129,872	102,698
繰延ヘッジ損益	△510	△184
持分法適用会社に対する持分相当額	93	123
その他の包括利益合計	※1,※2 129,455	※1,※2 102,637
包括利益	955,700	1,113,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	952,989	1,112,449
少数株主に係る包括利益	2,710	1,087

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,221,189	7,185,021	△900,696	8,630,183
当期変動額					
剰余金の配当			△406,929		△406,929
当期純利益			823,534		823,534
自己株式の処分			△1,781	56,357	54,576
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	414,823	56,357	471,181
当期末残高	1,124,669	1,221,189	7,599,845	△844,338	9,101,364

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,275	925	75,201	125,010	3,203	8,833,598
当期変動額						
剰余金の配当						△406,929
当期純利益						823,534
自己株式の処分						54,576
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	129,966	△510	129,455	19,087	2,710	151,254
当期変動額合計	129,966	△510	129,455	19,087	2,710	622,435
当期末残高	204,242	414	204,656	144,098	5,914	9,456,034

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,124,669	1,221,189	7,599,845	△844,338	9,101,364
当期変動額					
剰余金の配当			△409,089		△409,089
当期純利益			1,009,812		1,009,812
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		20,416		206,251	226,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	20,416	600,723	206,233	827,372
当期末残高	1,124,669	1,241,605	8,200,568	△638,105	9,928,737

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	204,242	414	—	204,656	144,098	5,914	9,456,034
当期変動額							
剰余金の配当							△409,089
当期純利益							1,009,812
自己株式の取得							△18
自己株式の処分							226,668
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	102,822	△184	△16,227	86,409	△9,273	1,087	78,224
当期変動額合計	102,822	△184	△16,227	86,409	△9,273	1,087	905,596
当期末残高	307,064	229	△16,227	291,066	134,824	7,001	10,361,630

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,370,988	1,718,431
減価償却費	407,180	329,281
株式報酬費用	54,868	54,770
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,900	△49,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,706	△163,577
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	170,777
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,130	1,500
長期末払金の増減額(△は減少)	△40,486	△45,165
貸倒引当金の増減額(△は減少)	603	224
受取利息及び受取配当金	△27,729	△33,394
為替差損益(△は益)	-	△7
持分法による投資損益(△は益)	△7,186	△872
投資有価証券評価損益(△は益)	5,401	-
固定資産除却損	3,082	2,314
会員権評価損	-	9,526
新株予約権戻入益	△26,708	△20,495
売上債権の増減額(△は増加)	936,002	△565,997
たな卸資産の増減額(△は増加)	264,346	△169,912
仕入債務の増減額(△は減少)	△354,164	337,662
その他	△90,046	183,955
小計	2,512,628	1,760,023
利息及び配当金の受取額	27,820	33,487
法人税等の支払額	△144,181	△675,406
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,396,266	1,118,105
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	△13,361
定期預金の払戻による収入	100,000	400,000
有価証券の純増減額(△は増加)	-	△1,699,475
有形固定資産の取得による支出	△102,608	△101,540
無形固定資産の取得による支出	△131,332	△106,485
その他	10,289	△13,847
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,651	△1,534,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	△18
自己株式の処分による収入	45,504	183,119
配当金の支払額	△406,223	△408,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,719	△225,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,811,896	△642,187
現金及び現金同等物の期首残高	3,875,772	5,687,669
現金及び現金同等物の期末残高	※ 5,687,669	※ 5,045,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社スナッピー・コミュニケーションズ

株式会社グラス・ルーツ

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称

株式会社アイセル

持分法を適用しない関連会社の数 1社

持分法を適用しない関連会社(株式会社シー・エス・デー)は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算期の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

商品・貯蔵品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。
 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしています。
 主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3年～50年
工具器具備品	2年～15年

② 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年間)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用目的のソフトウェア

社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他

定額法によっております。

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却をしています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の認識基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるもの
 工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他のもの

工事完成基準(検収基準)

② ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース取引開始日に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建買掛金、外貨建未払金及び外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

当社の内規である「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、発生年度より、その効果の及ぶ年数を実質的判断により見積り、その見積年数に基づく定額法により償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が195,990千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が16,227千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該個所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「保険積立金の積立による支出」に表示していた△468千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
商品	61,203千円	85,286千円
仕掛品	172,586	317,621
貯蔵品	23,370	24,163

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
投資有価証券(株式)	39,982千円	40,978千円

3 コミットメントライン(特定融資枠契約)

運転資金の効率的な調達を行うため、主要取引銀行とコミットメントライン(特定融資枠契約)を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
コミットメントラインの総額	1,500,000千円	1,500,000千円
借入実行残高	—	—
差額	1,500,000	1,500,000

※4 連結会計年度末日満期手形の処理

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2013年3月31日)	当連結会計年度 (2014年3月31日)
受取手形	1,880千円	—千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
従業員給料手当	1,020,649千円	1,029,345千円
賞与引当金繰入額	201,426	171,199
退職給付費用	66,628	65,828

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	135,650千円	190,064千円

※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、前連結会計年度の評価損の戻入益と当連結会計年度の評価損を相殺した結果、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
	△12,324千円	16,859千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	194,754千円	136,161千円
計	194,754	136,161
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	△823	△311
計	△823	△311
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	93	123
計	93	123
税効果調整前合計	194,024	135,973
税効果額	△64,568	△33,336
その他の包括利益合計	129,455	102,637

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	194,754千円	136,161千円
税効果額	△64,881	△33,463
税効果調整後	129,872	102,698
繰延ヘッジ損益：		
税効果調整前	△823	△311
税効果額	313	126
税効果調整後	△510	△184
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
税効果調整前	93	123
税効果調整後	93	123
その他の包括利益合計		
税効果調整前	194,024	135,973
税効果額	△64,568	△33,336
税効果調整後	129,455	102,637

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式 (注)	2,301	—	144	2,157
合計	2,301	—	144	2,157

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少144千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	144,098
合計		—	—	—	—	—	144,098

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2012年4月27日 取締役会	普通株式	406,929	15.0	2012年3月31日	2012年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2013年4月30日 取締役会	普通株式	409,089	利益剰余金	15.0	2013年3月31日	2013年6月24日

当連結会計年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	29,430	—	—	29,430
合計	29,430	—	—	29,430
自己株式				
普通株式 (注)	2,157	0	527	1,630
合計	2,157	0	527	1,630

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少527千株は、ストック・オプションの行使によるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	134,824
合計		—	—	—	—	—	134,824

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2013年4月30日 取締役会	普通株式	409,089	15.0	2013年3月31日	2013年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2014年4月30日 取締役会	普通株式	416,993	利益剰余金	15.0	2014年3月31日	2014年6月23日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
現金及び預金勘定	2,439,032千円	2,410,016千円
投資その他の資産のその他 (長期性預金)	450,000	150,000
有価証券勘定	3,348,636	4,148,660
投資有価証券勘定	—	200,000
計	6,237,669	6,908,676
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△550,000	△163,361
償還期間が3ヶ月を超える 有価証券及び投資有価証券	—	△1,699,834
現金及び現金同等物	5,687,669	5,045,481

(セグメント情報等)

前連結会計年度（自2012年4月1日至2013年3月31日）及び当連結会計年度（自2013年4月1日至2014年3月31日）

当社グループは、システムインテグレーターとしてお客様の業態やニーズに応じたソフトウェアを開発し、システム機器や関連商品と併せて提供するほか、情報通信ネットワークの構築・運用管理や保守サービスに至るITソリューション・サービスを単一のセグメントとする事業を行っているため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)		当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	
1株当たり純資産額	341.22円	1株当たり純資産額	367.62円
1株当たり当期純利益金額	30.34円	1株当たり当期純利益金額	36.62円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—円	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	36.28円

- (注) 1. 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	823,534	1,009,812
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	823,534	1,009,812
期中平均株式数(株)	27,147,842	27,574,634
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	260
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 54,545,222株 第6回新株予約権 第7回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。	新株予約権(停止条件付一部取得条項付差別的行使条件付新株予約権無償割当て) 55,599,148株 第6回新株予約権 第7回新株予約権 なお、概要は「ストック・オプション等関係」の注記に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 仕入実績

項目	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	1,544,783	113.2
ネットワークソリューション(千円)	824,510	74.7
カスタマーサービス(千円)	115,707	123.8
合計(千円)	2,485,001	97.0

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(2) 受注状況

項目	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
システムソリューション	7,310,395	95.7	3,554,179	87.1
ネットワークソリューション	1,240,426	89.8	304,400	191.8
カスタマーサービス	1,970,386	94.4	1,118,678	93.7
合計	10,521,208	94.7	4,977,258	91.7

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

(3) 販売実績

項目	当連結会計年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)	前年同期比(%)
システムソリューション(千円)	7,801,087	113.8
ネットワークソリューション(千円)	1,128,566	71.8
カスタマーサービス(千円)	2,044,980	102.1
合計(千円)	10,974,634	105.2

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社グループは単一のセグメントに属する事業を行っているため、サービス部門ごとの金額を記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)		
	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,415,703	2,386,536
受取手形	273,988	353,726
売掛金	2,045,585	2,537,798
リース投資資産	9,262	5,628
有価証券	3,348,636	4,148,660
商品	61,203	85,286
仕掛品	170,325	314,849
貯蔵品	23,370	24,163
前渡金	1,876	-
前払費用	91,240	92,909
繰延税金資産	211,785	237,219
その他	1,793	6,258
貸倒引当金	△932	△1,159
流動資産合計	8,653,839	10,191,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,030,554	1,030,554
減価償却累計額	△682,870	△702,947
建物(純額)	347,683	327,606
機械及び装置	19,565	19,565
減価償却累計額	△18,586	△18,782
機械及び装置(純額)	978	782
工具、器具及び備品	1,275,505	1,257,410
減価償却累計額	△1,114,944	△1,094,939
工具、器具及び備品(純額)	160,561	162,470
土地	149,565	149,565
建設仮勘定	50,167	3,270
有形固定資産合計	708,955	643,695
無形固定資産		
のれん	1,064	-
商標権	242	203
ソフトウェア	318,913	182,412
ソフトウェア仮勘定	23,938	721
その他	7,579	7,579
無形固定資産合計	351,738	190,916
投資その他の資産		
投資有価証券	1,376,918	1,713,080
関係会社株式	33,688	43,688
関係会社長期貸付金	23,000	27,000
長期前払費用	11,470	18,927
繰延税金資産	14,052	27,412
敷金及び保証金	263,558	264,046
長期預金	450,000	150,000
保険積立金	128,050	128,100
その他	25,356	15,830
貸倒引当金	-	△7,000
投資その他の資産合計	2,326,095	2,381,086
固定資産合計	3,386,789	3,215,698
資産合計	12,040,628	13,407,577

	(単位：千円)	
	前事業年度 (2013年3月31日)	当事業年度 (2014年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	784,766	1,122,540
未払金	177,898	178,360
未払費用	52,102	67,359
未払法人税等	430,500	534,000
未払消費税等	40,632	46,996
前受金	483,661	517,919
預り金	105	21,660
賞与引当金	381,000	332,000
流動負債合計	2,350,667	2,820,837
固定負債		
退職給付引当金	162,812	169,864
長期未払金	82,092	36,927
固定負債合計	244,905	206,791
負債合計	2,595,572	3,027,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,124,669	1,124,669
資本剰余金		
資本準備金	1,221,189	1,221,189
その他資本剰余金	-	20,416
資本剰余金合計	1,221,189	1,241,605
利益剰余金		
利益準備金	94,356	94,356
その他利益剰余金		
別途積立金	5,512,500	5,512,500
繰越利益剰余金	1,987,836	2,602,839
利益剰余金合計	7,594,692	8,209,695
自己株式	△844,338	△638,105
株主資本合計	9,096,211	9,937,863
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	204,331	307,029
繰延ヘッジ損益	414	229
評価・換算差額等合計	204,746	307,259
新株予約権	144,098	134,824
純資産合計	9,445,056	10,379,948
負債純資産合計	12,040,628	13,407,577

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)	当事業年度 (自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)
売上高	10,322,457	10,875,481
売上原価	6,417,452	6,660,866
売上総利益	3,905,005	4,214,615
販売費及び一般管理費	2,585,387	2,523,982
営業利益	1,319,617	1,690,632
営業外収益		
受取利息	2,221	1,600
有価証券利息	3,721	4,552
受取配当金	22,184	27,606
雑収入	11,264	13,011
営業外収益合計	39,391	46,770
営業外費用		
固定資産除却損	3,082	2,282
支払手数料	6,965	5,749
投資有価証券評価損	5,401	-
関係会社株式評価損	6,064	-
会員権評価損	-	9,526
貸倒引当金繰入額	-	7,000
雑損失	1,714	4,460
営業外費用合計	23,228	29,019
経常利益	1,335,781	1,708,384
特別利益		
新株予約権戻入益	26,708	20,495
特別利益合計	26,708	20,495
税引前当期純利益	1,362,489	1,728,879
法人税、住民税及び事業税	544,921	776,917
法人税等調整額	△73	△72,129
法人税等合計	544,847	704,787
当期純利益	817,642	1,024,091

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2012年4月1日 至 2013年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1, 124, 669	1, 221, 189	94, 356	5, 512, 500	1, 578, 904	7, 185, 760	△900, 696	8, 630, 922
当期変動額								
剰余金の配当					△406, 929	△406, 929		△406, 929
当期純利益					817, 642	817, 642		817, 642
自己株式の処分					△1, 781	△1, 781	56, 357	54, 576
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	408, 932	408, 932	56, 357	465, 289
当期末残高	1, 124, 669	1, 221, 189	94, 356	5, 512, 500	1, 987, 836	7, 594, 692	△844, 338	9, 096, 211

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	74,458	925	75,384	125,010	8,831,316
当期変動額					
剰余金の配当					△406,929
当期純利益					817,642
自己株式の処分					54,576
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	129,872	△510	129,361	19,087	148,449
当期変動額合計	129,872	△510	129,361	19,087	613,739
当期末残高	204,331	414	204,746	144,098	9,445,056

当事業年度(自 2013年4月1日 至 2014年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1, 124, 669	1, 221, 189	-	1, 221, 189	94, 356	5, 512, 500	1, 987, 836	7, 594, 692
当期変動額								
剰余金の配当							△409, 089	△409, 089
当期純利益							1, 024, 091	1, 024, 091
自己株式の取得								
自己株式の処分			20, 416	20, 416				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	20, 416	20, 416	-	-	615, 002	615, 002
当期末残高	1, 124, 669	1, 221, 189	20, 416	1, 241, 605	94, 356	5, 512, 500	2, 602, 839	8, 209, 695

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△844, 338	9, 096, 211	204, 331	414	204, 746	144, 098	9, 445, 056
当期変動額							
剰余金の配当		△409, 089					△409, 089
当期純利益		1, 024, 091					1, 024, 091
自己株式の取得	△18	△18					△18
自己株式の処分	206, 251	226, 668					226, 668
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			102, 698	△184	102, 513	△9, 273	93, 240
当期変動額合計	206, 233	841, 652	102, 698	△184	102, 513	△9, 273	934, 892
当期末残高	△638, 105	9, 937, 863	307, 029	229	307, 259	134, 824	10, 379, 948

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

開示すべき事項が定まった時点で、開示致します。